

2024年3月期第4四半期 決算説明テレフォン・カンファレンス 質疑応答要旨

日時: 2024年4月26日

発表者: 野村ホールディングス株式会社 執行役 CFO 北村巧

Q1: 欧州でカウンターパーティーの決済不履行による貸倒引当(約140億円)が発生した状況を教えてほしい。3年前に発生した米国顧客取引に係る事案以降、リスク管理の高度化を進めてきたと思うが、今回のような決済不履行を避けるのは難しかったのか。

A1: 今回の事案は、2024年2月に当社の英国にある子会社が同国のブローカーから株式の委託取引を受注したところ、その後、当該ブローカーによる決済不履行が生じたというものです。このブローカーとの取引はすべて清算し、本件取引から発生した損失についても第4四半期に計上済みです。現在は債権回収に向けた精査を実施している状況であり、オペレーション上必要な処置についても適切に対応いたしました。海外においては、この種の取引において決済履行が遅れる、いわゆるフェイルが生じること自体は、それほど珍しいことではなく、通常さまざまな取引を行うブローカーとの間でこの規模の取引を行うことも特段珍しいことではありません。しかし、業者によるフェイルが清算によって解消されるべき事態になることは、かなりレアケースだと考えています。今回の事案は、取引相手が海外の当局に登録されたブローカー、いわゆるプロの投資家であったことから、3年前に生じた米国顧客取引に係る事案とはまったく異なるものだと認識しています。

Q2: 米州レバレッジド・ローン案件が、インベストメント・バンキングの第4四半期の収益に貢献したようだ。新年度も金利が高い状況が続いており、このような案件からの収益貢献は続くと見ていいか。また、第3四半期はデンソー株式の売出案件が営業部門を含むグループ全体の収益に貢献し、第4四半期は保有株の売却案件がエクイティ収益に貢献した。このような政策保有株式の売却案件は今後も増え、収益に貢献してくると見ているか。

A2: レバレッジド・ファイナンス市場ではようやく回復の兆しが見え始め、3月にいくつか案件を執行しました。徐々にファイナンシャル・スポンサーに動きが出てきた印象で、パイプラインが積み上がっている状況ではありませんが、確実に回復が見込めるようになって来たと感じます。政策保有株式の売却案件については、かなり期待しています。コーポレートガバナンス・コードの強化を受け、日本企業が政策保有株式の売却を進めて行く中、当社の日本におけるフランチャイズの強さを考えると、こうした案件に関与できる確率はかなり高いと見ています。

Q3: 冒頭に説明のあった貸倒引当金・約140億円を除くと、ホールセール部門の経費率は86%になり、ここ数四半期の中では良い水準だが、要因をもう少し教えていただきたい。単純に収益が高かったのが経費率が下がったのか。

A3: 貸倒引当金・140億円以外に、当社が一部役職員に付与している繰延報酬に関して、この第4四半期は当社の株価がかなり上昇したために費用認識が増えたことが挙げられます。またITや無形固定資産の除却等もあり、これらを除くと、経費率は80%台前半まで下がっていたと試算されます。収益が改善したことも経費率の低下に大きく寄与していますが、会社を挙げて経費のコントロールをしっかりと行った結果とご認識いただければと思います。

Q4: 「お客様の投資に対する関心が高まっている」と仰っていたが、第4四半期の個人新規開設口座数(9万9,000件)に対するマネジメントの評価を伺いたい。第3四半期の個人新規開設口座数(8万7,000件)と比較すると約14%増加しているので十分な数字と見るべきか、或いは好調なマーケット環境を考慮すると、もう少し数が増えても良かったか。

A4: 新しいお客様に口座を開いただけの事はとても嬉しいですが、単に数を重視している訳ではありません。当社はポテンシャルのあるお客様に注力しており、9万9,000件という結果には満足しています。

Q5: NISA口座数について、3月末から2023年12月末の数字を引いた2万2,000件が新NISA開始に伴う純増分と見るべきか。2023年12月末から9月末で5万9,000件増えているようだが。

A5: 単純な引き算が新規口座開設数ではありません。また、1月から買付をしていただくためにはその前に口座開設をお願いしておりますので、12月末と9月末のデルタの方が大きくなっています。

Q6: モーゲージ関連プロダクトがフィクスト・インカム増収の牽引役になっていたようだが、米金利がなかなか下がらない中で、収益水準を維持できるか。また、フィクスト・インカムのその他収益が大きく増加した理由は何か。

A6: エージェンシー・モーゲージ収益には時価の回復も含まれていますので、もう少し様子を見る必要がありますが、モーゲージ関連プロダクトの発行量は伸びており、金利が低下方向にあるとすれば改善傾向は続くと思っています。3月末にかけてマーケットが回復し、在庫も急激に減って身軽になっていますので、ここからお客様が動き出せば、機動的にリスクテイクできる状況です。

フィクスト・インカムのその他収益が大きかった要因は、インベストメント・バンキングと協働で行っている顧客ファイナンス・ビジネスや、アジアの富裕層ビジネスが順調に拡大していることが挙げられます。またテクニカルな話になりますが、社内金利(Unsecured Funding)を多めにチャージしていた部分について、期末調整を行った影響も含まれます。

Q7: 非支配持分に帰属する当期純利益が69億円と、通常より大きかった背景は。

A7: 野村アセットマネジメントが投資するファンドで変動持分事業体(VIE)として連結対象になっているものがあり、利益の100%を取り込んだ後、非支配持分を差し引くという処理を行っています。第4四半期はファンドの利益水準が比較的高く、通常より非支配持分も大きくなりました。

Q8: ファンドの時価変動が大きかったのか、あるいは本業の利益貢献が大きかったのか。

A8: ファンドのパフォーマンス良く、結果として非支配持分も大きく出たということです。

Q9: 第4四半期のホールセール部門は、以前、中期的な目標として掲げていた税前利益1,600~1,800億円の水準を今後大きく上回ることが期待できる内容で、4月もそのトレンドが続いているというご説明だった。この水準は今後も持続するとみてよいか、またアップサイドがあれば教えて欲しい。

A9: ホールセール部門の収益はかなり良かったと思います。暫く厳しかったマクロ・プロダクト、特に金利ビジネスが回復したこと、当社がここ数年力を入れているエクイティ・プロダクト、証券化商品、クレジットも順調に伸びており、この勢いは持続すると期待しています。海外富裕層ビジネスも順調に拡大しており、今後の収益貢献が期待できます。

過去2年間は厳しい状況が続いておりましたが、第4四半期の収益は、ドルベースで見ても2年前の収益を若干上回る水準となっており、競合他社と比較して見劣りしていません。一方で、損益分岐点が高い点は課題であり、コスト・コントロールは継続しております。いま申し上げたプロダクト・ラインの拡充や金利プロダクトを回復させることで、持続性は出てくると考えています。

Q10: 欧州地域は貸倒引当金を除いても厳しい結果だったと見える。欧州事業の位置付けについて改めてご説明いただきたい。

A10: 欧州は当社グローバル・ビジネスのハブであり、ある程度のサイズは維持したいと考えています。収益ドライバーが金利ビジネスに限られており、このビジネスが暫く振るわなかった事が低迷の要因となっていました。欧州国債ビジネスについては新しいリーダーを採用してチームアップを進めてきたことで、その成果が第4四半期に反映されてきています。収益ドライバーを増やすため、米州で成果を出しているエクイティ・ビジネスや証券化商品を、グローバルに一気に通貫で展開することで、徐々に改善していくと期待しています。

Q11: ホールセール部門の収益/調整リスク・アセット比率が7.9%と高く、VaRもそれほど使っていないことを踏まえると、もう少しリソースを割り当てて収益機会を狙うという考え方もあると思う。利益の上乗せ期待と言う観点で、リスク・アセットの今後の運用についてカラーをいただけないか。

A11: リソース対比の収益性は、常に見ていく必要があります。決算説明資料では調整リスク・アセットに対する収益を開示していますが、その他にもレバレッジ・エクスポージャー(LE)や無担保調達(UF)など、さまざまな観点でリソース・アロケーションを行っています。短期的にビジネス機会があれば、一時的に手当てすることも考えていますが、最も大事なことは、規律を持ってリソース管理をしていくことです。

Q12: 本日の日銀総裁会見で政策金利を中立水準まで上げていくという方向性が示された。マネーマーケットファンド(MMF)が復活すれば、ある程度の資金量が取れると思うが、どの程度の短期金利になればMMFは復活するか。他の商品へのクロスセル、アップセルの起点として、ウェルス・マネジメント部門がMMFに対してどのような期待を持っているかを教えて欲しい。

A12: MMFが復活するためにはある程度の金利水準が求められますが、その水準について、現時点で明確に申し上げることは出来ません。ただ、「金利のある世界」になれば、MMFか、野村信託銀行の預金なのかは別として、待機資金を置きやすい環境になると思います。野村の中で変動商品を購入いただく、また、売却資金をそちらに移していただくなど、もう少しフレキシブルな対応が可能になるのではないかと期待しています。

本資料は、米国会計基準による2024年3月期第4四半期の業績に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。本資料に含まれる連結財務情報は、監査対象外とされています。

本資料に掲載されている事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料で使用するデータおよび表現等の欠落・誤謬等につきましてはその責を負いかねますのでご了承ください。

本資料は将来の予測等に関する情報を含む場合がありますが、これらの情報はあくまで当社の予測であり、その時々状況により変更を余儀なくされることがあります。なお、変更があった場合でも当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。

本資料のいかなる部分も一切の権利は野村ホールディングス株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。